



成田ともきニュース

発行元 生駒市議会議員 成田智樹 〒630-0244東松ヶ丘7-1-306 TEL/FAX73-8313

《平成24年6月議会》

成田ともきの一般質問

◆災害対策について

昨年6月と12月に続き、地域の防災力強化の取り組みについて質問いたしました。

問 市長は本年3月の予算委員会において本庁舎の耐震化に関し、補強工事とともに建替えることも検討したいとのことであったが、方向性は決定したか。

答 現庁舎の築年数や工事費を考慮し、補強工事と建替えの両方を検討中だが、まだ結論が出ていない、時間はないが、もう少し検討したい。

問 学校の防災機能強化は喫緊の課題である。一部の小学校に防災コンテナが設置されていない理由は、また、学校内に水、食料の備蓄はあるか。

答 防災コンテナは、地区防災拠点となっている全8校の中学校と生駒東、桜ヶ丘、あすか野の各小学校と北大和グラウンド内の合計市内12カ所に設置。

問 学校の耐震化に関連して、非構造部材（天井材・照明器具・窓ガラス・外装材等）の点検は実施されているか。

答 日常から施設の点検を行い、照明器具や窓枠のがたつき等、随時改修を行っている。昨年秋季には各学校に非構造部材の異

本年春、県下の公立小・中・高、特別支援学校357校のうち134校について、調査を実施しました。その結果、通信、電機、水、備蓄、トイレ、シャワー、要援護者スペースの確保など、整備が進んでおらず、避難所としての機能が不十分な状態であることが判明しました。また、生駒市においても同様に、不十分な状態であることが確認できました。（下表参照）

聞かせいただきました。それらをふまえ、6月定例議会において、「災害対策について」をテーマに一般質問を行い、学校の防災機能の強化ならびに、災害発生時に学校

としての「自助」に早急に取組むよう訴えさせていただきました。（関連記事は左）

成田ともきは、今後とも学校をはじめ、生駒市の「自助・共助・公助」の充実、強化のため全力で取組んでまいります。

「わが地域の防災」総点検を実施

学校の防災機能強化・学校としての「自助」への取組みを!!

三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念されるいま、地域の防災力をどのように高めていくかが大きな課題です。公明党奈良県本部では、

スの確保などの整備が進んでおらず、避難所としての機能が不十分な状態であることが判明しました。また、生駒市においても同様に、不十分な状態であることが確認できました。

発生時の対応について、校長先生から直接お話をうかがいました。また、地域の「防災セミナー」にも参加し、市民の皆さまから様々なご意見をお

が孤立化した場合の生徒・児童の安全確保のための備えとして、学校として飲料水や食料の備蓄を行うよう、言わば学校

学校の防災機能点検結果

点 検 項 目	奈良県	生駒市
衛星通信電話の設置	0.7%	全校なし
太陽光パネルの設置	9.6%	10.0%
蓄電池の設置	0.7%	全校なし
防災倉庫・備蓄倉庫の設置	39.2%	65.0%
洋式トイレの設置	94.8%	全校あり
マンホールトイレの設置	4.4%	全校なし
シャワーの設置	83.7%	80.0%



常について点検を指示。今年度は、文部科学省の耐震化ガイドブックに沿った点検を実施するよう指示を行っている。



「社会保障と税の一体改革」関連法案が、民主・自民・公明による修正協議の末、衆院で可決されました。今回の3党合意について説明します。

一社会保障と税の一体改革一 3党合意について

公明党
そこが
聞きたい！

公明党の主張はどのように反映されたか

増税を実施する前に、①社会保障制度改革の推進②経済状況の好転③低所得者対策の実施を確認することを前提条件とする「歯止め」を盛り込んだほか、主として以下の事項が個別政策に反映されました。

社会 保 障 関 連

低年金者対策	定率加算を参考に「福祉的給付」として実施
年金受給資格期間	25年から10年に短縮
被用者年金一元化	厚生年金と共済年金を一元化 短時間労働者への適用拡大
基礎年金国庫負担	負担割合1/2を恒久化
子育て支援	認定こども園を拡充

消 費 税 関 連

低所得者対策	税率8%引上げ時には 軽減税率（食料品など一定品目の税率を低く設定）もしくは簡素な給付措置（現金給付） 10%引上げ時には 軽減税率もしくは給付付き税額控除（減税と現金給付を組合わせた制度）
増税の条件	社会保障改革施策が実行され、景気回復を確認できることが条件

経 済 ・ 景 気 対 策

成長戦略	景気回復に向け、防災・減災対策を軸にした成長戦略を検討
------	-----------------------------

民・自・公明による
安易な増税先行に明確な歯止め

安易な増税先行に明確な歯止め

公明党はなぜ修正協議に参加したのか

法案審議も終盤、民主、自民両党が修正協議入りで合意し、法案成立が確実ななか、公明党は協議に参加するべきかどうか決断を迫られました。党内協議を経て、公明党抜きで民自間の協議が進み「安易な増税先行・社会保障置き去り」となる事態を避けるため、公明党は従来から主張する、増税の前提条件「5条件+1」（別掲）を可能な限り盛り込むことを第一義に協議に臨み、結果として、法案に多くの主張を反映させることができました。

消費税に対する公明党の考え方は

急速な高齢化の進展により、社会保障費の予算が毎年1兆円程度増えていくなか、医療や介護などを守るには安定的な財源が必要です。公明党は、自公政権時代に消費税を含む税制の抜本改革で、社会保障の財源を捻出せざるを得ないと判断しました。ただし、社会保障を置き去りにした増税先行、景気回復に配慮しない安易な増税に対する歯止めとして、当時の政府、自民党との協議により、09年3月に成立した改正所得税法の附則104条に、公明党の主張により「5条件+1」が明記されました。

- 5条件+1
- ①社会保障の具体案を示す
 - ②景気回復の実現
 - ③消費税の使い道を社会保障に限定
 - ④税制全体の抜本改革
 - ⑤行政改革の徹底
 - +1 消費税の低所得者対策

自由自在

消費増税法が衆院を通過した。修正協議への参加、3党合意について支持者の皆さまをはじめ、たいへん多くの方から問い合わせとご意見を頂戴した。「公明党は弱者の味方ではなかったのか。」とのお怒りの声、「責任ある政党として賢明な判断だ。」との励ましの声。これから2014年の税率引き上げまでに何が実現できたかに政党としての真価が問われる。「追撃の手を緩めるな！」（智）

2012年度 成田ともきの所属委員会

委員会名称	審査・調査事項
市民福祉常任委員会	市民部・福祉健康部所管に属する事項
病院事業特別委員会	市立病院事業計画の推進に関する事項
議会改革特別委員会	議会制度改革・議会基本条例案策定に関する事項
決算審査特別委員会	平成23年度決算議案

成田ともきホームページはこちらから

成田ともき

検索